

別紙6 未来技術の実装計画【新規事業】

都道府県名	佐賀県	市区町村等名	嬉野市
担当部局名	建設部 新幹線・まちづくり課	責任者名	
担当者名		電話番号	0954-27-7020
		メールアドレス	machizukuri@city.ureshino.lg.jp
単独 広域	交付対象事業の名称		
単独	「I♥URESHINO」新たな交流拠点の誕生を契機に取り組む未来技術を活かした観光まちづくり事業		

1 未来技術の実装事業概要

<p>(1) 地域課題とその解決のために未来技術を活用する理由</p> <p>本市は、「日本三大美肌の湯」として名高い嬉野温泉を抱え、年間約200万人の観光客が来訪する観光都市であるものの、宿泊観光客は全体の約3割と少なく、しかも、観光客の情報源の多くが口コミ情報となるなど、嬉野市の良さを伝える情報提供不足もあり、最近では来訪する観光客が減少する傾向にある。なお、観光客をはじめとする交流人口の減少は、地域の主要産品の売り上げ減（地域産品の一つである「嬉野茶」の生産高は最盛期の4割減）に繋がるとともに、雇用面にも波及、20歳以下の若者人口がH27/H12年比で3割減、結果的に市の総人口がH27/H12年比で1割減少するなど、観光産業の落ち込みが各方面に悪影響をもたらす、観光面での交流人口拡大への取組みを通じた地域課題の解消が必要な状況にある。特に、コロナ禍による観光客の落ち込み（交流人口の減）は、今後の観光産業をはじめとした地域課題に深刻な影響をもたらすものと危機感を強めている。</p> <p>このような中、2022年に本市待望の新幹線駅と道の駅、さらには、地域拠点施設（民間の商業施設を含む）の同時開業が予定され、新たな交流拠点の誕生を「うれしき溢れるまちづくり」に活かす取組みが求められている。</p> <p>本市では、新幹線駅と道の駅、さらに、地域拠点施設の同時開業によって誕生する新たな交流拠点を契機に、未来技術（VR/AR技術や自動運転等）を活用した社会実装事業に取り組むことで、観光面での交流人口の拡大を図るとともに、交流人口の拡大がもたらす”ひと”の流れを活かした既存産業の再生・新産業の創出による雇用の維持・確保等を促し、人口減少が進む地方の人口流出の抑止、流入拡大を目指すものである。</p>	
<p>(2) 未来技術を活用する取組の概要</p> <p>今回の事業は、2022年に予定される新幹線駅と道の駅の同時開業を、交流人口の拡大に最大限活用しようと企てる取組みであり、駅前に生じる交流拠点等に、未来技術を活用して多くの旅行者を呼び込み回遊させる仕掛けを構築することで、本市が目指す基本目標の一つである「嬉野市に住みたい・行きたい”ひと”の流れをつくる」の実現をめざすものである。</p> <p>具体的には、旅の「旅マエ」「旅ナカ」「旅アト」の行動に着目、従来の「旅ナカ」主体の行動を、「旅マエ」「旅ナカ」「旅アト」を通して楽しめる行動へと転換すべく、旅行検討中の旅人に、「嬉野の魅力を全国・全世界に発信する環境づくり」の一環としてVR・AR技術を活用した観光コンテンツを作成、情報提供を行うことで、旅マエの興味喚起や旅ナカの回遊喚起、旅アトの再訪問意向を高めるとともに、「来訪者の移動を支えるモビリティサービス」に自動運転技術を活用したモビリティを提供することで、旅ナカの回遊意欲を高め、交流人口の拡大に繋げるものである。また、旅行検討中の旅人の情報検索履歴や行動中の各種データは、「データプラットフォーム」に蓄積、その蓄積データの利活用によって新たな行動喚起・移動喚起に向けたプランを作成、更なる交流人口の拡大を目指すといった事業自体がPDCAのサイクルで回る仕組みをもった事業である。</p>	
<p>(3) ア 申請までの実績（技術実証・実証実験等）</p> <p>【オンライン観光ツアー】</p> <p>①目的・・・オンラインツアーを開催し、地域のPRと特産品の紹介（販売）、コロナ終息後も見据えた観光客の増加を目指すとともに嬉野のファンを作る</p> <p>②期間・・・2020年10月15日～2021年3月31日（実施日：2021年1月16日）</p> <p>③場所・・・嬉野市、鹿島市、太良町（ZOOMによる中継）</p> <p>④関係者・・・肥前路南西部広域観光協議会（嬉野、鹿島、太良の観光協会）、生産者</p> <p>⑤自治体の役割・・・関係者間の連携、調整、オンラインツアーの実施支援</p> <p>⑥成果・・・各市町の特産品販売とコロナ終息後を見据えた地域の魅力を発信することができ、新しい観光のあり方、需要の必要性を確認</p> <p>⑦課題・・・インターネットを活用できない方（高齢者など）をどう取り込んでいくのか。定期的で開催する場合、1市町では企画がマンネリ化する可能性がある。オンラインツアーを定期的に開催する為には、新規参加者の確保も必要ではあるが、リピーター確保が重要になってくる。近隣市町との連携の必要性を確認</p> <p>【ドローンを活用したPR動画作成】</p> <p>①目的・・・新幹線開業に向け嬉野の魅力市内内外へ発信</p> <p>②期間・・・2017年10月18日～2018年3月16日</p> <p>③場所・・・嬉野市内の観光資源にスポット</p> <p>④関係者・・・嬉野市内のまちづくり会社や市民及び地域おこし協力隊など</p> <p>⑤自治体の役割・・・関係者等との連絡・調整</p> <p>⑥成果・・・さまざまな媒体（市のHP、地元ケーブルテレビ、YouTube等）で情報発信し、嬉野の認知度の向上につながり、2022年秋の新幹線開業に向け市民の機運の醸成が図られた。本事業で制作された動画は「佐賀県限定！魅力発見動画コンテスト」において、最優秀賞を受賞</p> <p>⑦課題・・・市民向けにはフッシュ型による情報発信により嬉野の魅力を発信することはできている。市外向けのフル型の情報発信が課題となることを確認</p>	
<p>(3) イ 2026年度までの本格実装に向けた実施計画</p>	
2022年度	<p>【新幹線駅と道の駅が同時開業する年、未来技術社会実装事業の実証がスモールスタートする時期】</p> <p>①嬉野の魅力を全国・全世界に発信する環境づくり</p> <p>1) デジタルモール・バーチャルモールの構築（拠点施設のサインージ・VRゴーグル等の環境設計・構築）</p> <p>2) デジタルモール・バーチャルモールのコンテンツ作成（観光動画制作（既存素材の選定・再編集）、動画広告配信、効果検証）</p> <p>3) 来訪者と生産者をオンラインで結ぶコミュニケーション環境構築</p> <p>4) 開業時オンライン・体験ツアー作成、プロモーション実施</p> <p>②来訪者の移動を支えるモビリティサービス</p> <p>1) パーソナルモビリティ試行（新幹線開業に合わせた拠点での導入検討・計画、設計等）</p> <p>2) 自動運転サービス試行（交通環境調査、導入可能性調査等）</p> <p>③5G技術を活用した各種データの収集・提供</p> <p>・データプラットフォームシステム、地域を活性化するためのデータ管理計画の検討・試行</p>
2023年度	<p>【新幹線開業のプレ稼働時にスモールスタートした事業を、数量拡大・エリア拡大（交流拠点⇒中心市街地等）する時期】</p> <p>①嬉野の魅力を全国・全世界に発信する環境づくり</p> <p>1) デジタルモール・バーチャルモールの構築（拠点施設のデジタル・バーチャル空間の整備の充実）</p> <p>2) デジタルモール・バーチャルモールのコンテンツ作成（観光動画制作（既存素材の選定・再編集）、動画広告配信、効果検証、デジタル・バーチャルモール適用コンテンツの充実）</p> <p>3) 来訪者と生産者をオンラインで結ぶコミュニケーション環境構築（LINEを用いた汎用型の事業者管理ツールの構築、ライブコマース、eコマースサービスの準備等）</p> <p>4) オンラインツアー、体験ツアー作成、プロモーション実施（ツアー等の企画商品の構築、プロモーションの実施）</p> <p>②来訪者の移動を支えるモビリティサービス</p> <p>1) パーソナルモビリティ導入（市内への展開検討・導入）</p> <p>2) 自動運転サービス導入に向けた検討（導入可能性調査、仮運行計画等の検討、車両調達の準備等）</p> <p>③5G技術を活用した各種データの収集・提供（データプラットフォームシステム、ビッグデータ（地域データ）の収集と活用整理地域を活性化するためのデータ管理計画の検討・試行）</p>

2024年度	<p>【2024年秋口に佐賀県で開催される国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会に合わせ、一部事業の本格実装に入る時期】</p> <p>①嬉野の魅力为全国・全世界に発信する環境づくり</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) デジタルモール・バーチャルモールの構築（国民スポーツ大会に合わせたデジタル・バーチャル空間の整備の充実） 2) デジタルモール・バーチャルモールのコンテンツ作成（国民スポーツ大会に合わせたデジタル・バーチャルモール適用コンテンツの充実、TIGやインフルエンサーとの連携等コンテンツの戦略展開） 3) 来訪者と生産者をオンラインで結ぶコミュニケーション環境構築（LINEを用いた汎用型の事業者管理ツールの構築、ライブコマース、eコマースサービスの準備等） 4) オンラインツアー、体験ツアー作成、プロモーション実施（ツアー等の企画商品の構築、プロモーションの実施） <p>②来訪者の移動を支えるモビリティサービス</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) パーソナルモビリティ導入（一部本格運用） 2) 自動運転サービス導入に向けた検討（国民スポーツ大会に合わせた運行及び実証実験、実装に向けた検討） <p>③5G技術を活用した各種データの収集・提供（データプラットフォームシステムの運用）</p>
2025年度	<p>【実証事業の最終段階及び本格実装事業への拡大時期】</p> <p>①嬉野の魅力为全国・全世界に発信する環境づくり</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) デジタルモール・バーチャルモールの構築（自立に向けたデジタル・バーチャル空間の整備の充実） 2) デジタルモール・バーチャルモールのコンテンツ作成（自立に向けたデジタル・バーチャルモール適用コンテンツの充実、自立に向けたコンテンツの戦略展開） 3) 来訪者と生産者をオンラインで結ぶコミュニケーション環境構築（自立運用に必要なサポート、教育） 4) オンラインツアー、体験ツアー作成、プロモーション実施（自立的なツアー等の企画商品の構築、プロモーションの実施） <p>②来訪者の移動を支えるモビリティサービス</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 自動運転サービス導入に向けた検討（運行及び実証実験、実装に向けた検討） <p>③5G技術を活用した各種データの収集・提供（データプラットフォームシステムの運用）</p>
2026年度	<p>【嬉野市における未来技術社会実装の本格実装を安定させる時期】</p> <p>①嬉野の魅力为全国・全世界に発信する環境づくり</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) デジタルモール・バーチャルモールの構築（自立運用のサポート・教育） 2) デジタルモール・バーチャルモールのコンテンツ作成（自立運用のサポート・教育） 3) 来訪者と生産者をオンラインで結ぶコミュニケーション環境構築（自立運用のサポート・教育） 4) オンラインツアー、体験ツアー作成、プロモーション実施（自立運用のサポート・教育） <p>②来訪者の移動を支えるモビリティサービス</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) パーソナルモビリティの運用 2) 自動運転サービスの運用 <p>③5G技術を活用した各種データの収集・提供（データプラットフォームシステムの運用と自立運用のためのデータ活用に関する教育）</p>
(4) 地方版総合戦略における位置づけ	
<p>今回、本市で展開する未来技術社会実装事業は、嬉野市まち・ひと・仕事創生総合戦略の基本目標である「嬉野市に住みたい・行きたい”ひと”の流れをつくる」と連携するとともに、分野横断的な取り組みである「多彩な嬉野市の魅力を発信する」、「多彩な人材が嬉野市で活躍する」、「新しい時代の流れを嬉野市の力にする」にも大きな効果をもたらす事業と期待している。</p>	
(5) 国・専門家等と協働したPDCAサイクル（国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制）	
<p>今回の事業を進めるに当たり、未来技術社会実装協議会はもとより、下部組織としてプロジェクトチームを立ち上げ、協議会・プロジェクトチームには、国・県をはじめとして、大学の専門家、嬉野市商工会・嬉野温泉観光協会・嬉野温泉旅館組合・嬉野温泉商店街協同組合・佐賀県茶商工業協同組合や吉田焼窯元協働組合、地元交通事業者といった地元民間団体、さらに、駅前開発事業者、未来技術関連企業が参加し、国・専門家等から事業運営に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制を構築している。</p> <p>なお、実施事業については、毎年度の事業を企画立案し、実証実験を実施しながら効果と課題を検証、改善に向けた対応策を検討しつつ、最終的な本格実装を目指すPDCAサイクルで進めていくものの、協議会やプロジェクトチームへの参加者には、事業全体を通した役割として、以下の役割を期待している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の専門家や未来技術関連企業は、未来技術に関する高いノウハウを保有している利点を活用し（産学の連携）、嬉野市と一体となった実施事業の企画立案と実証事業の実施、評価 ・国・県は、事業運営等に対する助言、サポート及び実施事業の評価 ・地元民間団体は、実施事業の評価と評価を踏まえた事業の実装・継続 ・駅前開発事業者については、実施事業の評価及び駅前交流拠点の効果を高めるための連携 <p>○これまでの実績・協議内容等</p> <p>「嬉野市未来技術地域実装協議会」</p> <p>2021年11月19日に協議会を立ち上げ、これまで2回協議会を開催済。主な協議内容として、協議会設立の趣旨や体制の構築及び嬉野市において取り組む事業内容の検討を行った。</p> <p>「嬉野の魅力为全国・全世界に発信する環境づくりプロジェクトチーム（PT1）」</p> <p>2021年12月に第1回のPT会議を開催し、嬉野市において取り組む未来技術実装事業の概要等について協議を行った。</p> <p>「来訪者の移動を支えるモビリティサービスプロジェクトチーム（PT2）」</p> <p>2021年12月に第1回のPT会議を開催し、嬉野市において取り組む未来技術実装事業の概要等について協議を行った。</p>	
(6) 地方創生に資する効果	(7) 目指す新たな社会システムの姿
<p>本事業は観光産業の落ち込みが、地域の主要製品の売り上げ減（地域産品の一つである「嬉野茶」の生産高は最盛期の4割減）や域内雇用への悪影響といった地域課題をもたらす原因となっていることに対し、未来技術を活用した観光面での交流人口拡大を目指すことで地域課題の解消を図るものである。未来技術を活用した交流人口の拡大は、「ひと」の流れを活性化させることに繋がり、観光産業における仕事はもとより、多くの人に来訪いただくための情報を作る仕事、拠点施設で働く仕事、モビリティを支える仕事、さらには、地域の既存産業を支える仕事など、域内雇用の創出へ大きな波及効果をもたらす。人口減・雇用に悩む地方都市では、未来技術が様々な仕事の連携を促す取組みになるものと期待している。</p>	<p>本事業は、旅の「旅マエ」「旅ナカ」「旅アト」の行動に着目、従来の「旅ナカ」主体の行動を、「旅マエ」「旅ナカ」「旅アト」を通して楽しめる行動へと転換すべく、旅マエの興味喚起や旅ナカの回遊喚起、旅アトの再訪問意向を高める目的で、デジタル技術を通してプロモーション映像の制作・発信事業・eコマース環境を構築することで、観光産業をはじめとした地域産業の活性化、さらには、デジタル技術を活用した地域課題の解消を目指した事業であり、デジタル化が遅れる地方都市では、本事業による実証を通して、デジタル社会の形成に貢献していくものと期待している。</p>

<p>(1) 未来技術の必要性・有効性</p>	<p><ポイント> 未来技術を活用する必要性が高い取組であること</p>	<p>本市は、「日本三大美肌の湯」として名高い嬉野温泉を抱え、年間約200万人の観光客が来訪する観光都市であるものの、宿泊観光客は全体の約3割と少なく、しかも、観光客の情報源の多くが口コミ情報となるなど、嬉野市の良さを伝える情報提供不足もあり、最近では来訪する観光客が減少する傾向にある。なお、このような傾向は嬉野市に限らず、多くの観光地に見られ、その原因としては、「情報発信における魅力の伝え方のまずさ、地域との触れ合いのなさ」が指摘されるとともに、「旅人の嗜好を把握するデータのなさ、データ活用の手法を知らない」といったことが指摘される。</p> <p>本事業は、旅の「旅マエ」「旅ナカ」「旅アト」の行動に着目、従来の「旅ナカ」主体の行動を、未来技術を活用することで、「旅マエ」「旅ナカ」「旅アト」を通して楽しめる行動へと転換すべく企画した事業であり、多くの観光地が抱える課題解消にも繋がる事業である。</p> <p>具体的には、旅行検討中の旅人に、「嬉野の魅力を全国・全世界に発信する環境づくり」の一環としてVR・AR技術を活用した観光コンテンツを作成、情報提供を行うことで、旅マエの興味喚起や旅ナカの回遊喚起、旅アトの再訪問意向を高めるとともに、「来訪者の移動を支えるモビリティサービス」に自動運転技術を活用したモビリティを提供することで、旅ナカの回遊意欲を高めることを目指した取組みである。また、旅行検討中の旅人の情報検索履歴や行動中の各種データは、「データプラットフォーム」に蓄積、その蓄積データの活用によって新たな行動喚起・移動喚起に向けたプランを作成、更なる地域魅力の発進、来訪促進を目指した取組みであり、今後の観光地のあり方を考えるためにも意義ある取組みである。</p>
<p>(2) PDCAサイクルの確保 (事業計画の実効性、進捗管理の適切性)</p>	<p><ポイント> 事業計画の実効性を高めるため、事業にかかわる様々な関係者（地方公共団体、民間事業者、地域住民や団体、国・専門家等）の役割を明確にし、役割分担しながら進められる取組であること</p>	<p>(5)の国・専門家等と協働したPDCAサイクルで記述したとおり、本事業では、未来技術社会実装協議会はもとより、下部組織としてプロジェクトチームを立ち上げ、それぞれの参加団体には、事業計画の実効性を高めるため、以下の役割を担ってもらうことを考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の専門家や未来技術関連企業は、未来技術に関する高いノウハウを保有している利点を活用し（産学の連携）、嬉野市と一体となった実施事業の企画立案と実証事業の実施、評価 ・国・県は、事業運営等に対する助言、サポート及び実施事業の評価 ・地元民間団体は、実施事業の評価と評価を踏まえた事業の実施・継続 ・駅前開発事業者については、実施事業の評価及び駅前交流拠点の効果を高める連携
<p>(3) 事業の創造性</p>	<p><ポイント> 他の模範となるような取組、際立った創意工夫がみられる取組、過去の事例にはない特長を有する取組、新しい視点・構想を有する取組、データ連携基盤を活用するなど複数分野における未来技術の実装やデータの連携・利用が進められる取組など、創造性を有する取組であること</p>	<p>本事業で実施するVR（仮想現実）やAR（拡張現実）等を活用した観光コンテンツは、単なる観光情報を提供するものではない。VRやARの未来技術を活用して嬉野の魅力的な観光コンテンツを作成しつつ、その中に、eコマース環境やバーチャル接客環境を組み込んだり、動画視聴からコンバージョンサイトへシームレスに誘導、利用者の興味を計測可能な「TIG」等の仕組みを組み込んだコンテンツである。観光情報を視聴しつつ、同時に気に入ったものの購買に結び付けたり、視聴者の興味とそこにあり、次の観光戦略として何を提示すべきか？を検討可能な仕組みを組み込んだものである。</p> <p>コロナ禍で冷え切った観光地では、新生活様式に応じた新たな観光地づくりが求められ、例え、観光地に来なくても観光消費額が維持できるなど、本事業は、未来技術を活用した先進的な観光地づくりを目指しており、全国の多くの観光地のモデルともなっていくものと期待している。</p> <p>また、自動運転サービスは、地方で深刻化するドライバー不足、運行経費の削減を目指し、特に、自動運転サービスの一つとして予定するパーソナルモビリティには、今回「AI対応型自動運転車イス」の採用を予定、室外のラストマイルの移動はもとより、旅館等の施設内における移動支援の可能性を見極めることで、これまで旅行等を断念していた身障者向けの観光地づくりに効果ある取組みと期待している。さらに、データプラットフォームは、観光コンテンツの視聴から得られたデータ、自動運転サービスの利用から得られたデータを蓄積、分析等に活用する基盤であり、視聴者（利用者）の興味とどこにあり、次の観光戦略として何を提示すべきか？を検討するものであり、嬉野観光の未来を考えるにも、さらに、全国の多くの観光地の明日を考えるにも、意義ある取組みと言える。</p>
<p>(4) 横展開の可能性</p>	<p><ポイント> 他の地域へ成果が広がること期待できる取組であること。特に、他の地域への実装を進めるための取組（例：実装を希望する他地域への出張訪問や視察対応等の普及啓発活動、他地域の関係団体との連携体制の構築等）が具体的に示されていれば、より望ましい。</p>	<p>本市に隣接した武雄市は、嬉野市と同じ温泉観光を主とする観光都市、また、鹿島市は歴史が薫る観光都市となり、観光における結びつきも強い都市である。</p> <p>実際、昨年のコロナ禍においては、隣接する鹿島市・太良町と連携したオンライン観光ツアー等も実施され、効果も確認されたところである。</p> <p>さらに、Society5.0社会の到来に向け、佐賀県では、AI、IoT、自動走行車、ロボットなどの最新テクノロジーにより、少子高齢化、過疎化などの地域課題を解決、県民が快適に暮らせる社会づくりを目指し、「対話型AI自動運転車イス」の体験試乗会（令和3年10月開催：国営吉野ヶ里歴史公園）や、「VRコンテンツ」バーチャルSAGAタワー」の体験イベント（令和3年11月開催：ゆめタウン武雄、ゆめタウン佐賀）が実施され、本市の取組みと連携した環境づくりが進んでいる。</p> <p>本市で展開される未来技術は、隣接都市を巻き込みつつ、佐賀県内への横展開、さらには、コロナ禍の影響によって影響が生じた観光地の新たな取組みとしての期待は高い。</p>

3 実装計画概要

最大2枚程度で「未来技術の実装計画」の概要資料を「別紙6（参考）」により作成、添付してください。

※「実施計画」及び「未来技術の実装計画」の記載内容から逸脱、矛盾しない整合的な内容を記載してください。